

今週（7月23日から7月27日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、財政等要因の大きな変動が無かったこともあり、日銀当座預金残高が380兆円台後半と高水準で推移した。無担保コールO/Nは積み期の序盤ということもあって弱含む展開となり、概ね▲0.086～▲0.045%のレンジで取引された。無担保コールO/N加重平均レートは概ね▲0.07%近辺での推移が続いた。

ターム物に関しては、1W～2Wのターム物で▲0.06～▲0.04%近辺の出会いが中心となった。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは27日に2W物・8,000億円がオファーされ、2,554億円（期落ち額2,853億円）と札割れとなった。

また、23日と27日には、10年物国債金利の操作目標をゼロ%程度とする金融市場調節方針をしっかりと実現するため、固定利回り方式の国債買入オペ（指値オペ）が実施された。実施は2018年2月2日以来で、6回目となる。23日は、朝方から長期金利が急速に上昇していることなどを踏まえ、27日は、このところの長期金利動向を踏まえ、実施された。対象は共に10年債で、23日のオファーは10時10分、27日のオファーは14時に行われた。23日のオペ（10年利付国債351回の買入利回0.11%）に対しては、応札は無かった。27日のオペ（10年利付国債351回の買入利回0.10%）に対しては、実勢とほぼ同水準であった事もあり、940億円の応札があった。

●レポ市場

今週のGC O/Nは、概ね▲0.20～▲0.11%程度のレンジでの取引となった。業者勢の玉確保ニーズが旺盛だったこともあり、週を通して堅調に推移した。

SCIは個別銘柄では2y387～390、5y130～136、10y338～351、20y163～165、30y57～59、40y11等、カレント近辺やチーペスト周りの銘柄に引き合いが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、金融政策に関する報道が相次ぐ中で利付債のレートが急上昇するなど、目先が不透明となっているものの、短国については閑散ながら全般的に堅調なマーケットとなった。

23日に実施された短国買入オペは、10,000億円でオファーされた。応札額が31,373億円と多く、平均落札利回較差+0.007%、按分落札利回較差+0.005%と甘めの結果となった。

27日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.14%から▲0.157%に買い込まれる展開となる中、平均落札利回▲0.1531%、按分落札利回▲0.1443%と按分レートが若干流れる結果となった。

●CP市場

今週のCP市場は、月末発行を中心に幅広い業態からの発行がみられ、活況なマーケットとなった。ノンバンク1社が週間で3,000億円程度と大規模に調達したことを筆頭に、機械、卸売、鉄鋼、電気・ガス等幅広い業態で大ロットの調達がみられ、週間償還総額1兆4,500億円程度に対し、発行総額は1兆9,500億円程度と発行超となった。発行残高は25日に約9年ぶりに19兆円台を突破し、26日時点では19兆2,500億円程度とリーマン・ショック後、最高水準に達している。特にABCP、証券、銀行等を除いた事業法人の残高では16兆5,000億円程度と過去最高となったとみられる。発行残高の急拡大を受け、深いマイナスで積極的に購入する動きは一巡し、発行レートは僅かながらも上昇傾向にある。ただ、キャッシュ潰しから0%で運用するニーズは底堅く、発行残高が極めて多い銘柄においてもレートが大幅に上昇する動きは見られず、全体的に0%の狭いレンジで決着している。

26日にはCP等買入オペが、2,000億円オファーされた。対象となる銘柄が多かったこともあり、結果は平均落札レート0.003%、按分落札レート▲0.001%と、前回比（平均▲0.001%、按分▲0.003%）で平均、按分ともに上昇した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 （億円）
7/23（月）	22,396.99	0.080	110.92	△ 0.068	△ 0.127	3,876,700
7/24（火）	22,510.48	0.080	111.25	△ 0.070	△ 0.169	3,886,500
7/25（水）	22,614.25	0.065	111.28	△ 0.069	△ 0.200	3,892,100
7/26（木）	22,586.87	0.085	110.71	△ 0.070	△ 0.163	3,897,500
7/27（金）	22,712.75	0.095	111.12	△ 0.071	△ 0.166	3,897,900

来週（7月30日から8月3日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
7/30 (月)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~) 6月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)			
7/31 (火)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 経済・物価情勢の展望 6月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 6月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 6月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 7月の消費動向調査(内閣府 14:00) 6月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)			米FOMC(1日目) 5月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 6月の米個人所得・消費支出 7月のシカゴPM景況感指数 7月の米CB消費者信頼感指数 4-6月期のユーロ圏GDP1次速報 7月のユーロ圏CPI速報値
8/1 (水)				米FOMC(2日目) 6月の米建設支出 7月のISM 製造業景況指数
8/2 (木)	京都府金融経済懇談会にて雨宮副総裁講演 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 7月のマネタリーベース(日銀 8:50)	10Y 22,000億円 8/3発行		英中銀MPC結果発表 6月の米製造業新規受注・出荷・在庫
8/3 (金)	金融政策決定会合議事要旨(6月14・15日分 8:50) 8月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	TB3M 42,800億円 8/6発行	交付税借入 10,500億円 8/14借入	6月の米貿易収支 7月の米雇用統計 7月のISM 非製造業景況指数

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
7/30 (月)	200	1,900	2,100	国債買入 全店共通 CP買入 国債補充		10,600 ▲ 2,900 ▲ 200 300	10,400	12,500	TB3M発行▲42500償還42400
7/31 (火)	1,000	20,100	21,100	CP買入		2,000	2,000	23,100	財投機関向け貸付
8/1 (水)	1,000	▲ 25,000	▲ 24,000				0	▲ 24,000	2Y発行▲21000 交付税借入▲10500期日10500
8/2 (木)	0	▲ 52,000	▲ 52,000				0	▲ 52,000	年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 申告所得税揚げ
8/3 (金)	0	▲ 19,000	▲ 19,000				0	▲ 19,000	10Y発行▲22000
週間合計	2,200	▲ 74,000	▲ 71,800	—	▲ 2,800	15,200	12,400	▲ 59,400	

7/30は日銀予想、7/31以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、今週の弱い流れを引継ぎ、レート動向に大きな変化はないものと予想される。レポ市場は、週初は決定会合を控えてレートは低位で推移すると見られる。金融政策の動向が注目される。短国市場は、3日に3M物の入札が実施予定となっており、金融政策決定会合の結果を受けたマーケットの動向が注目される。CP市場は発行残高のさらなる拡大が注目される。発行レートについては発行残高が高水準で推移していること、直近のオペのレートが上昇していることもあり、深いマイナスでCPを購入するニーズは生じづらく、引続き0%近辺が目線となることが予想される。

主要なイベントとしては、国内では30～31日に日銀政策決定会合、海外では31日に7月のユーロ圏CPI、4-6月期のユーロ圏GDP速報値、31～1日にFOMC、3日に米雇用統計の公表などが挙げられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂く場合があります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。